

令和元年度

南伊勢町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

令和元年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	(4)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	23
	(5)下水道事業特別会計	25
	むすび	27

第1 審査の対象

- ・令和元年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況

(付属書類)

- ・令和元年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

- ・令和2年7月29日 8月3日 8月6日 8月7日

第3 審査の手続

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、その他の改善を要する事項については指摘を行った。

第5 審査の概要

・令和元年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入15,032,435,092円、歳出14,728,189,783円となり、歳入歳出決算差引額は304,245,309円となっている。

・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源33,702,184円を控除した実質収支は、270,543,125円で、内訳としては一般会計161,438,599円、特別会計109,104,526円となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	9,819,364,881	9,291,643,218	94.62	9,096,509,435	92.63	195,133,783
特別会計	5,903,776,000	5,740,791,874	97.23	5,631,680,348	95.39	109,111,526
計	15,723,140,881	15,032,435,092	95.60	14,728,189,783	93.67	304,245,309

特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	2,151,969,000	2,046,925,307	95.11	2,040,236,684	94.80	6,688,623
介護保健 特別会計	2,597,843,000	2,608,790,559	100.42	2,511,841,818	96.68	96,948,741
後期高齢者医療 特別会計	515,177,000	518,529,686	100.65	513,062,524	99.58	5,467,162
戸別合併処理 浄化槽事業 特別会計	54,213,000	53,485,418	98.65	53,485,418	98.65	0
下水道事業 特別会計	584,574,000	513,060,904	87.76	513,053,904	87.76	7,000
計	5,903,776,000	5,740,791,874	97.23	5,631,680,348	95.39	109,111,526

【一般会計】

歳入決算額9,291,643,218円、歳出9,096,509,435円で、歳入歳出差引額は195,133,783円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源33,695,184円を控除した実質収支額は161,438,599円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で133,244,295円の増、歳出決算額で161,841,923円の増となっている。また、実質収支額は、7,586,931円の減となっている。

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30	9,158,398,923	8,934,667,512	223,731,411	54,705,881	169,025,530
令和元年度	9,291,643,218	9,096,509,435	195,133,783	33,695,184	161,438,599
差引増減	133,244,295	161,841,923	△ 28,597,628	△ 21,010,697	△ 7,586,931

(1) 歳 入

当年度の収入済額は9,291,643,218円で、調定額9,604,012,461円に対する収入済額の割合は96.75%となっている。

収入済額に対する収入未済額304,720,883円の割合は3.28%となり、前年度と比較して0.33%マイナスとなった。

単位:円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
30	9,502,821,002	9,158,398,923	13,986,572	330,435,507	96.38	3.61
令和元年度	9,604,012,461	9,291,643,218	7,648,360	304,720,883	96.75	3.28
差引増減	101,191,459	133,244,295	△ 6,338,212	△ 25,714,624	0.37	△ 0.33

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区 分	年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比	
自 主 財 源	町 税	30	1,093,738,000	11.55	1,191,773,341	12.54	1,102,952,242	12.04
		元	1,087,226,000	11.07	1,172,122,831	12.20	1,099,844,776	11.84
	分 担 金 及 び 負 担 金	30	47,647,000	0.50	42,125,080	0.44	41,973,800	0.46
		元	26,948,000	0.27	29,443,430	0.31	29,443,430	0.32
	使 用 料 及 び 手 数 料	30	53,763,000	0.57	56,842,721	0.60	56,735,821	0.62
		元	52,979,000	0.54	56,006,131	0.58	55,795,381	0.60
	財 産 収 入	30	19,921,000	0.21	21,883,037	0.23	21,883,037	0.24
		元	101,325,000	1.03	102,679,955	1.07	102,679,955	1.11
	寄 附 金	30	47,890,000	0.51	47,151,170	0.50	47,151,170	0.51
		元	47,320,000	0.48	48,576,044	0.51	48,576,044	0.52
	繰 入 金	30	593,565,000	6.27	545,063,486	5.74	545,063,486	5.95
		元	473,571,000	4.82	394,549,599	4.11	394,549,599	4.25
	繰 越 金	30	185,151,215	1.95	185,151,928	1.95	185,151,928	2.02
		元	223,730,881	2.28	223,731,411	2.33	223,731,411	2.41
	諸 収 入	30	138,908,000	1.47	393,324,685	4.14	145,859,885	1.59
		元	107,379,000	1.09	359,123,667	3.74	119,243,229	1.28
	小 計	30	2,180,583,215	23.02	2,483,315,448	26.13	2,146,771,369	23.44
		元	2,120,478,881	21.59	2,386,233,068	24.85	2,073,863,825	22.32
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	30	71,001,000	0.75	70,986,000	0.75	70,986,000	0.78
		元	81,780,000	0.83	83,972,007	0.87	83,972,007	0.90
	利 子 割 交 付 金	30	3,400,000	0.04	2,706,000	0.03	2,706,000	0.03
		元	3,300,000	0.03	1,221,000	0.01	1,221,000	0.01
	配 当 割 交 付 金	30	5,800,000	0.06	5,442,000	0.06	5,442,000	0.06
		元	7,700,000	0.08	6,260,000	0.07	6,260,000	0.07
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30	5,600,000	0.06	4,354,000	0.05	4,354,000	0.05
		元	6,400,000	0.07	3,438,000	0.04	3,438,000	0.04
	地 方 消 費 税 交 付 金	30	206,000,000	2.18	217,759,000	2.29	217,759,000	2.38
		元	207,000,000	2.11	212,126,000	2.21	212,126,000	2.28
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30	28,001,000	0.30	27,046,000	0.28	27,046,000	0.30
		元	14,001,000	0.14	15,542,091	0.16	15,542,091	0.17
	地 方 特 例 交 付 金	30	1,732,000	0.02	1,732,000	0.02	1,732,000	0.02
		元	14,630,000	0.15	22,811,000	0.24	22,811,000	0.25
	地 方 交 付 税	30	4,635,057,000	48.94	4,629,021,000	48.71	4,629,021,000	50.54
		元	4,719,237,000	48.06	4,719,337,000	49.14	4,719,337,000	50.79
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30	1,000,000	0.01	838,000	0.01	838,000	0.01
		元	1,000,000	0.01	785,000	0.01	785,000	0.01
	国 庫 支 出 金	30	746,412,185	7.88	654,371,626	6.89	654,371,626	7.15
		元	758,769,000	7.73	554,552,916	5.77	554,552,916	5.97
県 支 出 金	30	420,255,000	4.44	404,427,928	4.26	396,549,928	4.33	
	元	455,127,000	4.63	425,944,379	4.44	425,944,379	4.58	
町 債	30	1,166,122,000	12.31	1,000,822,000	10.53	1,000,822,000	10.93	
	元	1,425,217,000	14.51	1,167,917,000	12.16	1,167,917,000	12.57	
環 境 性 能 割 交 付 金	30	4,725,000	0.05	3,873,000	0.04	3,873,000	0.04	
	元	4,725,000	0.05	3,873,000	0.04	3,873,000	0.04	
小 計	30	7,290,380,185	76.98	7,019,505,554	73.87	7,011,627,554	76.56	
	元	7,698,886,000	78.41	7,217,779,393	75.15	7,217,779,393	77.68	
合 計	30	9,470,963,400	100	9,502,821,002	100	9,158,398,923	100	
	元	9,819,364,881	100	9,604,012,461	100	9,291,643,218	100	

第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町 民 税	30	499,090,000	533,891,490	506,424,129	25,916,850	1,550,511	102.23	94.90
	元	500,587,000	532,045,475	509,256,423	21,698,720	1,090,332	101.73	95.72
固定資産税	30	490,811,000	548,656,447	492,168,237	44,565,125	11,923,085	100.28	89.70
	元	483,039,000	531,534,816	486,580,033	38,749,067	6,205,716	100.73	91.54
軽自動車税	30	45,307,000	50,721,137	45,855,609	4,352,552	512,976	101.21	90.41
	元	45,935,000	50,863,552	46,329,332	4,181,908	352,312	100.86	91.09
町たばこ税	30	57,453,000	57,395,841	57,395,841	0	0	97.85	100.00
	元	56,444,000	56,426,863	56,426,863	0	0	99.97	100.00
鉱 産 税	30	702,000	697,876	697,876	0	0	99.41	100.00
	元	780,000	794,025	794,025	0	0	101.80	100.00
入 湯 税	30	375,000	410,550	410,550	0	0	122.07	100.00
	元	441,000	458,100	458,100	0	0	103.88	100.00
計	30	1,093,738,000	1,191,773,341	1,102,952,242	74,834,527	13,986,572	100.84	92.55
	元	1,087,226,000	1,172,122,831	1,099,844,776	64,629,695	7,648,360	101.16	93.83

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は11.84%となっており、前年度に比べ0.16%減少している。

町税の内訳は、町民税509,256,423円(46.30%)、固定資産税486,580,033円(44.24%)、軽自動車税46,329,332円(4.21%)、町たばこ税56,426,863円(5.13%)、鉱産税794,025円(0.07%)、入湯税458,100円(0.04%)となっている。

収入率は、予算現額に対して101.16%、調定額に対しては93.83%となっている。

また、収入未済額については64,629,695円となっており、前年度に比べ減少している。

なお、不納欠損額は7,648,360円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
自動車重量 譲与税	30	51,000,000	50,491,000	50,491,000	0	0	99.00	100.00
	元	50,000,000	53,587,000	53,587,000	0	0	107.17	100.00
地方道路 譲与税	30	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	元	1,000	7	7	0	0	0.70	0.00
地方揮発油 譲与税	30	20,000,000	20,495,000	20,495,000	0	0	88.73	100.00
	元	20,000,000	18,606,000	18,606,000	0	0	93.03	100.00
森林環境 譲与税	30	0	0	0	0	0	0.00	0.00
	元	11,779,000	11,779,000	11,779,000			100.00	100.00
計	30	71,001,000	70,986,000	70,986,000	0	0	99.98	100.00
	元	81,780,000	83,972,007	83,972,007	0	0	102.68	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.90%となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
利子割交付金	30	3,400,000	2,706,000	2,706,000	0	0	79.59	100.00
	元	3,300,000	1,221,000	1,221,000	0	0	37.00	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
配当割交付 金	30	5,800,000	5,442,000	5,442,000	0	0	93.93	100.00
	元	7,700,000	6,260,000	6,260,000	0	0	81.30	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.07%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
株式等譲渡 所得割交付金	30	5,600,000	4,354,000	4,354,000	0	0	77.75	100.00
	元	6,400,000	3,438,000	3,438,000	0	0	53.72	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方消費税 交付金	30	206,000,000	217,759,000	217,759,000	0	0	97.04	100.00
	元	207,000,000	212,126,000	212,126,000	0	0	102.48	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.28%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
自動車取得税 交付金	30	28,001,000	27,046,000	27,046,000	0	0	96.59	100.00
	元	14,001,000	15,542,091	15,542,091	0	0	111.01	100.00

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.17%となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方特例交付金	30	1,732,000	1,732,000	1,732,000	0	0	100.00	100.00
	元	14,630,000	22,811,000	22,811,000	0	0	155.92	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.25%となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方交付税	30	4,635,057,000	4,629,021,000	4,629,021,000	0	0	99.94	100.00
	元	4,719,237,000	4,719,337,000	4,719,337,000	0	0	100.00	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は50.79%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
交通安全対策特別交付金	30	1,000,000	838,000	838,000	0	0	100.70	100.00
	元	1,000,000	785,000	785,000	0	0	78.50	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
負担金	30	36,755,000	38,792,132	38,640,852	151,280	0	101.44	100.00
	元	19,388,000	21,883,430	21,883,430	0	0	112.87	100.00
分担金	30	10,892,000	3,332,948	3,332,948	0	0	95.61	100.00
	元	7,560,000	7,560,000	7,560,000	0	0	100.00	100.00
計	30	47,647,000	42,125,080	41,973,800	151,280	0	88.09	100.00
	元	26,948,000	29,443,430	29,443,430	0	0	109.26	100.00

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.32%となっている。

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
使用料	30	43,833,000	45,351,581	45,244,681	106,900	0	108.41	98.61
	元	42,880,000	44,817,431	44,606,681	210,750	0	104.03	99.53
手数料	30	9,930,000	11,491,140	11,491,140	0	0	112.39	100.00
	元	10,099,000	11,188,700	11,188,700	0	0	110.79	100.00
計	30	53,763,000	56,842,721	56,735,821	106,900	0	105.53	99.81
	元	52,979,000	56,006,131	55,795,381	210,750	0	105.32	99.62

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.60%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料(現年度分)30,264,628円、道路占用使用料6,095,664円、火葬場使用料4,742,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,403,500円、清掃手数料3,709,660円などとなっている。

また、公営住宅使用料の210,750円が収入未済額となっている。

第13款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
国庫負担金	30	420,323,185	347,617,439	347,617,439	0	0	79.46	100.00
	元	418,235,000	355,005,493	355,005,493	0	0	84.88	100.00
国庫補助金	30	322,046,000	303,185,986	303,185,986	0	0	82.51	100.00
	元	337,147,000	196,481,349	196,481,349	0	0	58.28	100.00
国庫委託金	30	4,043,000	3,568,201	3,568,201	0	0	100.64	100.00
	元	3,387,000	3,066,074	3,066,074	0	0	90.52	100.00
計	30	746,412,185	654,371,626	654,371,626	0	0	87.67	100.00
	元	758,769,000	554,552,916	554,552,916	0	0	73.09	100.00

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.97%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金166,962,000円、児童手当国庫負担金57,398,998円で、国庫補助金のうち主なものは、社会資本整備総合交付金108,148,266円となっている。また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務費交付金2,845,272円となっている。

第14款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
県負担金	30	225,361,000	225,078,475	225,078,475	0	0	99.20	100.00
	元	229,111,000	229,224,118	229,224,118	0	0	100.05	100.00
県補助金	30	160,741,000	143,552,133	135,674,133	7,878,000	0	99.50	100.00
	元	180,865,000	150,210,812	150,210,812	0	0	83.05	100.00
県委託金	30	34,153,000	35,797,320	35,797,320	0	0	101.20	100.00
	元	45,151,000	46,509,449	46,509,449	0	0	103.01	100.00
計	30	420,255,000	404,427,928	396,549,928	7,878,000	0	94.36	98.05
	元	455,127,000	425,944,379	425,944,379	0	0	93.59	100.00

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.58%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立給付費負担金83,481,000円、県補助金のうち主なものは、障がい者医療費補助金25,301,285円、県委託金のうち主なものは、県民税徴収委託金16,558,830円、参議院議員選挙費委託金13,907,796円となっている。

第15款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
財産運用収入	30	14,328,000	14,681,631	14,681,631	0	0	102.47	100.00
	元	13,424,000	13,939,439	13,939,439	0	0	103.84	100.00
財産売払収入	30	5,593,000	7,201,406	7,201,406	0	0	128.76	100.00
	元	87,901,000	88,740,516	88,740,516	0	0	100.96	100.00
計	30	19,921,000	21,883,037	21,883,037	0	0	109.85	100.00
	元	101,325,000	102,679,955	102,679,955	0	0	101.34	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.11%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料の合計8,084,068円、財産売払収入の主なものは土地建物売払代金の82,268,241円となっている。

第16款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
寄附金	30	47,890,000	47,151,170	47,151,170	0	0	98.46	100.00
	元	47,320,000	48,576,044	48,576,044	0	0	102.65	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.52%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄付金47,564,000円となっている。

第17款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
基金繰入金	30	588,374,000	539,872,000	539,872,000	0	0	91.76	100.00
	元	462,398,000	383,376,000	383,376,000	0	0	82.91	100.00
特別会計繰入金	30	5,191,000	5,191,486	5,191,486	0	0	100.01	100.00
	元	11,173,000	11,173,599	11,173,599	0	0	100.01	100.00
計	30	593,565,000	545,063,486	545,063,486	0	0	91.83	100.00
	元	473,571,000	394,549,599	394,549,599	0	0	83.31	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.25%となっている。

繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金119,992,000円となっている。

第18款 繰越金

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
繰越金	30	185,151,215	185,151,928	185,151,928	0	0	100.00	100.00
	元	223,730,881	223,731,411	223,731,411	0	0	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、2.41%となっている。

第19款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
延滞金及び加算金	30	4,300,000	4,763,845	4,763,845	0	0	110.79	100.00
	元	4,061,000	4,212,068	4,212,068	0	0	103.72	100.00
町預金利子	30	75,000	154,340	154,340	0	0	205.79	100.00
	元	558,000	558,590	558,590	0	0	100.11	100.00
貸付金 元利収入	30	12,477,000	260,276,055	12,811,255	247,464,800	0	102.68	4.82
	元	11,697,000	256,429,300	16,548,862	239,880,438	0	141.48	6.45
受託事業収 入	30	13,453,000	13,235,600	13,235,600	0	0	98.38	100.00
	元	11,450,000	12,918,250	12,918,250	0	0	112.82	100.00
雑入	30	108,603,000	114,894,845	114,894,845	0	0	105.79	100
	元	79,613,000	85,005,459	85,005,459	0	0	106.77	100
計	30	138,908,000	393,324,685	145,859,885	247,464,800	0	105.00	37.08
	元	107,379,000	359,123,667	119,243,229	239,880,438	0	111.05	33.20

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.28%となっている。

収入未済額239,880,438円の主なものは、住宅新築資金返還金(過年度)や、福祉資金返還金(過年度)などの貸付金元利収入である。

第20款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町債	30	1,166,122,000	1,000,822,000	1,000,822,000	0	0	85.82	100.00
	元	1,425,217,000	1,167,917,000	1,167,917,000	0	0	81.95	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は12.57%となっている。

第21款 環境性能割交付金

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町債	30	0	0	0	0	0	0.00	0.00
	元	4,725,000	3,873,000	3,873,000	0	0	81.97	100.00

環境性能割交付金の、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位:円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,470,963,400	8,934,667,512	309,519,881	226,776,007	94.34
元	9,819,364,881	9,096,509,435	459,612,368	263,243,078	92.64
差引増減	348,401,481	161,841,923	150,092,487	36,467,071	—

歳出決算額は9,096,509,435円で、予算現額に対する執行率は92.64%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の23.57%をはじめ、総務費15.03%、公債費13.19%、衛生費12.37%、消防費10.29%、土木費10.02%、教育費6.55%、農林水産業費4.39%、災害復旧費1.75%、商工費1.85%、議会費0.99%の順となっている。

また、不用額は263,243,078円で、主な科目は民生費・総務費・教育費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位:円・%

款別	平成30年度		令和元年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
議会費	88,902,591	1.00	89,707,730	0.99	805,139	0.91
総務費	1,314,121,314	14.71	1,367,013,969	15.03	52,892,655	4.02
民生費	2,170,891,020	24.30	2,144,159,499	23.57	△ 26,731,521	△ 1.23
衛生費	1,095,810,356	12.26	1,124,877,497	12.37	29,067,141	2.65
農林水産業費	380,702,674	4.26	399,765,501	4.39	19,062,827	5.01
商工費	145,519,453	1.63	168,443,671	1.85	22,924,218	15.75
土木費	910,902,345	10.20	911,315,276	10.02	412,931	0.05
消防費	934,569,925	10.46	936,409,379	10.29	1,839,454	0.20
教育費	597,131,857	6.68	595,983,474	6.55	△ 1,148,383	△ 0.19
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
公債費	1,130,109,718	12.65	1,199,764,239	13.19	69,654,521	6.16
災害復旧費	166,006,259	1.86	159,069,200	1.75	△ 6,937,059	△ 4.18
合計	8,934,667,512	100.0	9,096,509,435	100.0	161,841,923	1.81

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	92,244,000	88,902,591	0	3,341,409	96.38
元	91,762,000	89,707,730	0	2,054,270	97.76

議会費は歳出総額の0.99%を占めており、予算執行率は97.76%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、視察研修等の特別旅費2,398,400円などとなっている。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,481,443,333	1,314,121,314	125,124,400	42,197,619	88.71
元	1,441,763,438	1,367,013,969	7,600,000	67,149,469	94.82

総務費は歳出総額の15.03%を占めており、予算執行率は94.82%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、自主運行バス委託料156,650,004円、町債管理基金積立金87,013,000円などとなっている。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,211,668,440	2,170,891,020	0	40,777,420	98.16
元	2,213,538,373	2,144,159,499	28,813,000	40,565,874	96.87

民生費は歳出総額の23.57%を占めており、予算執行率は96.87%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、介護保険特別会計繰出金392,625,051円、後期高齢者医療特別会計繰出金350,693,995円などとなっている。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,122,199,000	1,095,810,356	0	26,388,644	97.65
元	1,153,910,268	1,124,877,497	2,920,000	26,112,771	97.48

衛生費は歳出総額の12.37%を占めており、予算執行率は97.48%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金309,093,000円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿)129,440,000円などとなっている。

第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	453,948,000	380,702,674	54,244,481	19,000,845	83.86
元	479,519,481	399,765,501	54,060,400	25,693,580	83.37

農林水産業費は歳出総額の4.39%を占めており、予算執行率83.37%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、害獣駆除の報償費26,404,000円、漁港機能保全工事24,200,000円などとなっている。

第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	154,370,000	145,519,453	0	8,850,547	94.27
元	181,351,000	168,443,671	3,000,000	9,907,329	92.88

商工費は歳出総額の1.85%を占めており、予算執行率は92.88%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、産業活性化事業委託料17,246,900円、出資金23,100,000円、誘客宣伝推進・観光情報発信事業委託料14,796,000円などとなっている。

第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	946,138,000	910,902,345	20,001,000	15,234,655	96.28
元	1,153,351,000	911,315,276	227,497,568	14,538,156	79.01

土木費は歳出総額の10.02%を占めており、予算執行率は79.01%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、下水道事業特別会計繰出金386,374,201円、道路改良事業の工事請負費166,071,140円などとなっている。

第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	960,049,000	934,569,925	0	25,479,075	97.35
元	992,159,000	936,409,379	31,038,600	24,711,021	94.38

消防費は歳出総額の10.29%を占めており、予算執行率は94.38%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、志摩広域消防組合分担金166,167,000円、紀勢地区広域消防組合分担金179,620,017円、地域連携棟建築工事157,400,000円などとなっている。

第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	631,031,000	597,131,857	0	33,899,143	94.63
元	640,503,000	595,983,474	10,790,000	33,729,526	93.05

教育費は歳出総額の6.55%を占めており、予算執行率は93.05%となっている。支出の主なものは、人件費のほか、学校施設整備工事13,656,240円(小・中学校)通学バス運行委託料(小学校費)65,145,800円、通学バス運行委託料(中学校費)94,300,860円などとなっている。

第10款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,130,839,000	1,130,109,718	0	729,282	99.94
元	1,200,121,000	1,199,764,239	0	356,761	99.97

公債費は歳出総額の13.19%を占めており、予算執行率は99.97%となっている。

第11款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	8,184,667	0	0	8,184,667	—
元	6,956,321	0	0	6,956,321	—

予備費は予算の執行がなく、6,956,321円が全額不用額となっている。

第12款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	278,848,960	166,006,259	110,150,000	2,692,701	59.53
元	264,430,000	159,069,200	93,892,800	11,468,000	60.16

災害復旧費は歳出総額の1.75%を占めており、予算執行率は60.16%となっている。支出の主なものは、公共土木施設災害復旧事業(繰越明許費)101,998,600円などとなっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰越額	実質収支額
30		2,145,387,717	2,116,448,340	28,939,377	0	28,939,377
	元	2,046,925,307	2,040,236,684	6,688,623	0	6,688,623

歳入決算額は2,046,925,307円、歳出決算額は2,040,236,684円、実質収支額は6,688,623円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	30	378,737,000	446,655,700	368,786,780	3,110,476	74,758,444	
	元	371,904,000	435,336,144	361,836,614	3,825,861	69,673,669	
使用料及び 手数料	30	20,000	146,630	146,630	0	0	
	元	20,000	138,010	138,010	0	0	
国庫支出金	30	0	0	0	0	0	
	元	0	0	0	0	0	
療養給付費等 交付金	30	0	0	0	0	0	
	元	0	0	0	0	0	
前期高齢者 交付金	30	0	0	0	0	0	
	元	0	0	0	0	0	
県支出金	30	1,550,011,000	1,447,114,025	1,447,114,025	0	0	
	元	1,543,961,000	1,446,139,378	1,446,139,378	0	0	
共同事業交付金	30	0	0	0	0	0	
	元	0	0	0	0	0	
繰入金	30	215,603,000	212,601,980	212,601,980	0	0	
	元	201,420,000	199,285,850	199,285,850	0	0	
繰越金	30	109,398,000	109,398,459	109,398,459	0	0	
	元	28,939,000	28,939,377	28,939,377	0	0	
諸収入	30	2,045,000	7,336,813	7,336,813	0	0	
	元	5,725,000	10,586,078	10,586,078	0	0	
合計	30	2,255,814,000	2,223,253,607	2,145,384,687	3,110,476	74,758,444	
	元	2,151,969,000	2,120,424,837	2,046,925,307	3,825,861	69,673,669	

歳入の主なものは、県補助金普通交付金1,420,456,378円、医療給付費現年課税分249,457,148円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額3,825,861円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)36,770,414円(収納率25.56%)、医療給付費(現年度課税分)12,614,269円(収納率95.19%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		30	49,813,000	48,782,900	0	1,366,719
		元	47,134,000	46,629,917	0	504,083
保険給付費		30	1,545,840,000	1,424,490,076	0	89,903,034
		元	1,529,068,000	1,419,623,030	0	109,444,970
国民健康保険事業 費納付金		30	488,233,000	488,232,121	0	0
		元	514,438,000	514,435,293	0	2,707
老人保健拠出金		30	0	0	0	0
		元	0	0	0	0
介護納付金		30	0	0	0	395
		元	0	0	0	0
前期高齢者納付金		30	0	0	0	1,110
		元	0	0	0	0
後期高齢者支援金等		30	0	0	0	1,340
		元	0	0	0	0
共同事業拠出金		30	5,000	0	0	26,259
		元	5,000	0	0	5,000
保健事業費		30	19,157,000	17,594,903	0	1,562,097
		元	17,337,000	16,638,208	0	698,792
公債費		30	26,000	0	0	27,000
		元	27,000	0	0	27,000
諸支出金		30	66,677,000	66,285,340	0	391,660
		元	23,695,000	22,645,236	0	1,049,764
積立金		30	71,063,000	71,063,000	0	0
		元	20,265,000	20,265,000	0	0
予備費		30	15,000,000	0	0	15,000,000
		元	0	0	0	0
合計		30	2,255,814,000	2,116,448,340	0	108,279,614
		元	2,151,969,000	2,040,236,684	0	111,732,316

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,206,645,492円、国民健康保険事業費納付金514,435,293円、一般被保険者高額療養費194,540,289円などとなっている。

(2) 介護保険特別会計

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
30	2,435,687,268	2,316,153,612	119,533,656	0	119,533,656
元	2,608,790,559	2,511,841,818	96,948,741	0	96,948,741

歳入決算額は2,608,790,559円、歳出決算額は2,511,841,818円、実質収支額は96,948,741円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	30	393,347,000	419,093,970	397,195,690	16,412,190	5,486,090
	元	373,038,000	383,745,150	377,063,000	1,187,450	5,494,700
使用料及び 手数料	30	30,000	44,080	44,080	0	0
	元	25,000	35,160	35,160	0	0
国庫支出金	30	609,910,000	623,978,842	623,978,842	0	0
	元	643,475,000	651,087,216	651,087,216	0	0
支払基金 交付金	30	578,237,000	578,237,000	578,237,000	0	0
	元	606,035,000	606,035,000	606,035,000	0	0
県支出金	30	325,492,000	325,494,362	325,494,362	0	0
	元	354,111,000	354,112,476	354,112,476	0	0
財産収入	30	100,000	100,000	100,000	0	0
	元	200,000	200,000	200,000	0	0
繰入金	30	458,038,000	457,255,635	457,255,635	0	0
	元	501,425,000	500,724,051	500,724,051	0	0
繰越金	30	53,381,000	53,381,659	53,381,659	0	0
	元	119,533,000	119,533,656	119,533,656	0	0
諸収入	30	1,000	0	0	0	0
	元	1,000	0	0	0	0
合計	30	2,418,536,000	2,457,585,548	2,435,687,268	16,412,190	5,486,090
	元	2,597,843,000	2,615,472,709	2,608,790,559	1,187,450	5,494,700

歳入の主なものは、介護給付費交付金(現年度分)586,125,000円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)360,493,980円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)326,100,000円などとなっている。

収入未済額は全て介護保険料で、滞納繰越分普通徴収保険料3,296,520円(収納率18.29%)現年度分普通徴収保険料2,198,180円(収納率87.63%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	30	55,949,000	55,181,635	0	767,365
	元	59,913,000	59,454,051	0	458,949
保険給付費	30	2,148,705,000	2,068,927,968	0	79,777,032
	元	2,256,211,000	2,192,618,396	0	63,592,604
地域支援 事業費	30	142,465,000	130,699,914	0	11,765,086
	元	140,871,000	129,273,205	0	11,597,795
諸支出金	30	39,328,000	39,269,095	0	58,905
	元	32,759,000	32,541,166	0	217,834
基金積立金	30	22,075,000	22,075,000	0	0
	元	97,955,000	97,955,000	0	0
公債費	30	14,000	0	0	14,000
	元	134,000	0	0	134,000
予備費	30	10,000,000	0	0	10,000,000
	元	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	30	2,418,536,000	2,316,153,612	0	102,382,388
	元	2,597,843,000	2,511,841,818	0	86,001,182

歳出の主なものは、施設介護サービス給付費935,956,567円、居宅介護サービス給付費703,453,678円、地域密着型介護サービス費237,134,004円などとなっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
30	522,296,890	518,541,032	3,755,858	0	3,755,858
元	518,529,686	513,062,524	5,467,162	0	5,467,162

歳入決算額は518,529,686円、歳出決算額は513,062,524円、実質収支額は5,467,162円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	30	158,885,000	163,857,360	161,731,537	0	2,125,823
	元	158,885,000	164,033,283	161,424,570	1,028,991	1,579,722
使用料及び 手数料	30	1,000	27,840	27,840	0	0
	元	1,000	31,440	31,440	0	0
繰入金	30	352,937,000	352,544,779	352,544,779	0	0
	元	351,040,000	350,693,995	350,693,995	0	0
諸収入	30	703,000	1,023,845	1,023,845	0	0
	元	1,496,000	2,623,823	2,623,823	0	0
繰越金	30	6,968,000	6,968,889	6,968,889	0	0
	元	3,755,000	3,755,858	3,755,858	0	0
合計	30	519,494,000	524,422,713	522,296,890	0	2,125,823
	元	515,177,000	521,138,399	518,529,686	1,028,991	1,579,722

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金255,134,000円、特別徴収保険料(現年課税分)121,392,482円などとなっている。

収入未済額は全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料滞納繰越分822,751円(収納率12.89%)、現年度分普通徴収保険料756,971円(収納率98.13%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	30	4,595,000	4,521,422	0	73,578
	元	3,775,000	3,747,050	0	27,950
後期高齢者医療 広域連合納付金	30	512,713,000	511,978,298	0	734,702
	元	511,080,000	509,074,711	0	2,005,289
公債費	30	22,000	0	0	22,000
	元	22,000	0	0	22,000
諸支出金	30	2,164,000	2,041,312	0	122,688
	元	300,000	240,763	0	59,237
合計	30	519,494,000	518,541,032	0	952,968
	元	515,177,000	513,062,524	0	2,114,476

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金255,134,000円、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金162,127,766円などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	30	46,457,000	45,247,853	0	1,209,147
	元	40,171,000	39,500,528	0	670,472
公債費	30	13,303,000	13,264,356	0	38,644
	元	14,042,000	13,984,890	0	57,110
合計	30	59,760,000	58,512,209	0	1,247,791
	元	54,213,000	53,485,418	0	727,582

歳出の主なものは、浄化槽設置の工事請負費13,966,240円、浄化槽管理費の手数料15,202,650円、償還金元金12,077,433円などとなっている。

(4) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
30		55,994,724	55,994,724	0	0	0
元		53,485,418	53,485,418	0	0	0

歳入決算額53,485,418円、歳出決算額53,485,418円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金		30	1,403,000	1,463,000	1,463,000	0	0
		元	1,058,000	1,188,240	1,188,240	0	0
使用料及び 手数料		30	11,573,000	12,149,452	11,935,272	0	214,180
		元	11,324,000	12,738,740	11,834,107	0	904,633
国庫支出金		30	5,596,000	5,596,000	5,596,000	0	0
		元	3,695,000	3,408,000	3,408,000	0	0
県支出金		30	2,171,000	2,171,000	2,171,000	0	0
		元	1,831,000	1,831,000	1,831,000	0	0
財産収入		30	0	0	0	0	0
		元	20,000	20,000	20,000	0	0
繰入金		30	24,770,000	24,047,851	24,047,851	0	0
		元	26,684,000	25,600,361	25,600,361	0	0
諸収入		30	1,000	390	390	0	0
		元	1,000	3,710	3,710	0	0
町債		30	13,800,000	13,400,000	13,400,000	0	0
		元	9,600,000	9,600,000	9,600,000	0	0
合計		30	59,314,000	58,827,693	58,613,513	0	214,180
		元	54,213,000	54,390,051	53,485,418	0	904,633

歳入の主なものは、一般会計繰入金23,822,361円、下水道債9,600,000円、合併浄化槽使用料金(現年度分)11,727,960円となっている。

収入未済額904,633円は合併浄化槽使用料金(現年度・過年度分)である。

(5) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
30	546,388,144	546,388,144	0	0	0
元	513,060,904	513,053,904	7,000	7,000	0

歳入決算額は513,060,904円、歳出決算額は513,053,904円、繰越金7,000円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	30	680,000	2,870,000	990,000	0	1,880,000
	元	1,400,000	1,600,000	1,600,000	0	0
使用料及び手数料	30	100,455,000	104,103,865	101,280,070	724,179	2,099,616
	元	101,565,000	103,472,366	101,258,003	0	2,214,363
国庫支出金	30	3,750,000	3,750,000	3,750,000	0	0
	元	0	0	0	0	0
県支出金	30	10,200,000	10,200,000	10,200,000	0	0
	元	39,000,000	6,693,000	6,693,000	0	0
財産収入	30	100,000	100,000	100,000	0	0
	元	200,000	200,000	200,000	0	0
繰入金	30	429,558,000	424,008,884	424,008,884	0	0
	元	403,408,000	396,708,201	396,708,201	0	0
諸収入	30	1,000	59,190	59,190	0	0
	元	1,000	1,700	1,700	0	0
町債	30	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0
	元	39,000,000	6,600,000	6,600,000	0	0
繰越金	30	0	0	0	0	0
	元	0	0	0	0	0
合計	30	550,744,000	551,091,939	546,388,144	724,179	4,703,795
	元	584,574,000	515,275,267	513,060,904	0	2,214,363

歳入の主なものは、一般会計繰入金(公債費)285,538,934円、一般会計繰入金(下水道費)100,835,267円、下水道使用料(現年分)100,608,752円などとなっている。

収入未済額2,214,363円の主な内訳は、下水道使用料(現年度・過年度)2,214,363円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	30	245,142,000	240,938,414	0	4,203,586
	元	288,623,000	217,180,970	64,614,000	6,828,030
公債費	30	305,602,000	305,449,730	0	152,270
	元	295,951,000	295,872,934	0	78,066
合計	30	550,744,000	546,388,144	0	4,355,856
	元	584,574,000	513,053,904	64,614,000	6,906,096

歳出の主なものは、償還元金251,781,174円、浄化センター維持管理業務委託料67,580,000円などとなっている。

むすび

1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が92億9,164万3,218円(前年度比1.45%増)、歳出総額が90億9,650万9,435円(前年度比1.81%増)、歳入歳出の差引額は、1億9,513万3,783円で、翌年度への繰越財源の3,369万5,184円を差引いた実質収支額は1億6,143万8,599円となっている。

歳入構成比率の主なものは、地方交付税が50.79%、町債が12.57%、町税が11.84%で、全体の75.20%を占めている。財源の構成比率は自主財源が22.32%(前年度比1.12%減)、依存財源が77.68%となっており、前年度と比べ自主財源の割合は減少しているが、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対し94.63%となり、調定に対しては、96.75%となっている。

収入未済額は、3億472万883円で、諸収入が2億3,988万438円、町税が6,462万9,695円、使用料が21万750円であった。

不納欠損は全額町税の合計764万8,360円で、その理由別の内訳は、即時欠損89万5,201円(13人)、時効成立524万3,707円(212人)、執行停止後3年経過によるもの145万0,099円(13人・1法人)、法人の解散・廃業によるもの5万3,953円(1法人)、本人死亡遺留財産なし5,400円(1人)となっている。従来から不納欠損処理の強化をしているところであるが、令和元年度は前年度に比べ人数(件数)ともに減少している。

町税や貸付金などの収入未済額解消については、従来から、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組み等、関係各課は鋭意努力をしているが、過年度のものを含む未済額の総額は、3億472万883円と、昨年度に比べ減少しているものの莫大な金額となっており、現状の徴収体制には限界があると考えられる。以前からも再三指摘してきたとおり、公平性の確保、自主財源の確保強化のためにも、各課を横断する徴収体制の構築等を含む抜本的な解消対策を早急に実施し、更なる収入未済額の削減に取り組まれるよう強く要望する。

歳出については、予算に対する執行率は92.64%となっており、翌年度繰越額が4億5,961万2,368円、不用額が2億6,324万3,078円となっていた。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は92.8%となり、前年度と比較すると、0.3%微増していた。その理由として歳入面においては、普通交付税が7,105万3,000円の増となったことが大きな要因である。

歳出においては、新築住宅取得支援補助金、みなみいせ商会出資金など増嵩が見られる。公債費については、6,965万4,521円の増であり東日本大震災以降、公共施設の高台移転事業に積極的に取り組み、地方債の発行が増えたためである。今後も、バイオマス発電施設の建設検討や、統合保育所の建設を予定しており、高い水準で推移することが予想される。

しかしながら、依然として厳しい財政状況の中、今後も町税等の大幅な収入増は見込めず、早急な自主財源の確保と無駄の排除に努めるのは無論のこと、効果的かつ効率的な南伊勢町の活性化に向けた対策の打ち出しと、町職員一人ひとりのコスト意識のさらなる向上が必

要不可欠である。

2. 特別会計

特別会計は、5会計で歳入総決算額が57億4079万1,874円、歳出総決算額が56億3,168万0,348円、実質収支額は1億910万4,526円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が6,967万3,669円、介護保険特別会計が549万4,700円、後期高齢者医療特別会計が157万9,722円、戸別合併処理浄化槽事業特別会計が90万4633円、下水道事業特別会計が221万4,363円となっている。

各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計が382万5861円(55件)、介護保険特別会計が118万7,450円(256件)、後期高齢者医療特別会計が102万8,991円(52件)、で前年度に比べ大幅に減少した。不納欠損の理由は時効成立によるものと執行停止後3年経過等によるものであった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論のこと、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理方法の確立が不可欠である。

なお、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、一般会計からの繰入金が多額となっており、今後においても安定した事業運営が行われるよう保険料等の自己財源の確保に努められるとともに、保険給付費等の適正化の取組を行われたい。

3. 総括

一般会計・特別会計ともに、地方自治法第2条第14項「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」、第15項「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適性を図らなければならない。」の観点に立ち返り、今後も適正な行財政運営に努めることが必要不可欠である。